

介護人材確保対策事業メニュー表(令和6年度提案募集用)

大項目	中項目	NO	小項目	事業内容
基盤構築	基盤整備	1	介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)	○都道府県単位で協議会を設置し、人材確保等に向けた取組の計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図り、施策を実施した場合の総合調整や有識者からの助言等の経費を支援
		2	市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業	○市町が関係機関・団体との連携を図り、介護人材の過不足状況に関する調査や介護従事者の確保・定着に向けた普及啓発、人材確保・育成、労働環境改善等の施策の検討、推進及び評価等を行うための協議会の設置等のための経費を支援
		3	人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	○都道府県による、介護人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の運営(事業の運営(評価基準の設計、実際の評価事務)、事業の周知)経費を支援
参入促進	介護人材の「すそ野」拡大	4	地域における介護のしごと魅力発信事業	○介護の魅力(楽しさ、広さ、深さ)について、介護業界や地域住民等からの情報を、多様な年齢層に向け発信するための経費や地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施経費を支援(事業例) ・地域の介護事業者団体の業種横断連合(コンソーシアム)が行う、地域住民に対する新たな「介護ブランド」の情報発信 ・介護事業者や介護養成施設による、小中学校・高校等へ訪問し又は地域の生徒等を集めて行うイントラクティブな研修の実施 ・介護事業所の職員が介護技術を発表し、競うコンテストの開催 ・介護体験をメインとした地域住民へのセミナー等のイベントの実施 ・家族介護者の会主催による介護に係る情報交換や介護体験イベントの実施 ・地域住民への介護に係る基礎的な研修(介護福祉士養成施設や福祉系高校のプレゼンス向上、地域住民の地域包括ケアへの参画推進)の実施 ・学生が作成するフリーペーパー、主婦層が作成するミニコミ紙等の周知・広報 ・地域の商店街等が主催する若者、介護職員、高齢者との交流活動の実施 ・地域住民への権利擁護人材(市民後見人等)の必要性や役割に関する説明会等の実施
		5	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	○将来の担い手となる小学生～大学生・就活中の者や、主婦層、中高年齢層、障がい者等のターゲットごとに、介護現場における職場体験事業を実施するための経費を支援(事業例) ・介護事業所に小中学生、高校生、大学生を招いて行う職場体験事業の実施 ・NPO等が行う介護ボランティア事業への主婦、高齢者等の参加促進
		6	地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業	(イ 助け合いによる生活支援の担い手の養成) ○都道府県や、市町村が合同して、介護予防・日常生活支援総合事業における基準を緩和した訪問型サービスの従事者養成研修、広域的な移動(輸送)サービス従事者養成研修広域的な配食サービスの調理・配送に係る従事者養成研修を行うための経費を支援 (ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業) ○老人クラブなど、互助の取組を行う団体が、高齢化等により、会計処理などの事務作業ができないために活動の継続が難しい場合、事務手続き等に詳しい者(企業退職者、事務経験のある者、税理士、社会保険労務士等)が、「事務お助け隊」として事務作業をサポートするための経費を支援
参入促進	参入促進のための研修支援	7	介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業	○介護福祉士養成施設の学生の介護実習受け入れに係る経費の支援 ※受け入れた学生が介護分野に就職した場合に限る
		8	介護未経験者に対する研修支援事業	○中途採用による初任段階の介護職員(介護関係の資格等を有しない者)を、介護職員初任者研修を受講させた場合に当該経費を支援
	介護人材の「すそ野」拡大	9	ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業	○社会活動(ボランティア)を通じて介護分野に関心を持った中高年高齢者の就労を促進するため、ボランティアセンター、シルバー人材センター及び都道府県福祉人材センター等を構成員とする協議会等の設置により、関係者の連携のもと、地域の実情に応じた取組を総合的に推進するための経費を支援
		10	介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進	○高校生や大学生等の介護事業所へのインターンシップの実施に係る経費や小中学生等の夏休み等を活用した職場体験の実施に係る経費を支援
		11	介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業	○訪問介護職員等の確保を図るため、都道府県福祉人材センターによるマッチングを通じて就労し、働きながら介護職員初任者研修の修了を目指す者への研修受講等に要する経費を支援
	地域とのマッチング機能強化	12	多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業	○都道府県福祉人材センター等に介護現場の実情や雇用管理等に知見を有するキャリア支援専門員を配置し、求人側への求人条件改善指導、的確な求人情報の提供、入職後のフォローアップ相談の実施や都道府県福祉人材センター等への求職者に対する合同就職説明会の実施に関する経費を支援 ○過疎地域等においてUターン、Iターン、Jターンを促進するための合同就職説明会の実施や体験就労のための旅費・就職支度金(敷金・礼金相当)等介護人材確保対策を実施するための経費を支援
		13	介護に関する入門的研修・生活援助従事者研修の受講等支援事業	(イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業) ○介護に関する入門的な知識・技術を習得するための研修を実施し、研修受講後の介護施設等とのマッチングまでの一体的な支援に必要な経費を支援 (ロ 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業) ○元気高齢者等をターゲットに、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナーを実施し、希望者を入門的研修等の受講へ誘導するとともに、介護助手等として介護施設・事業所へのマッチングまで一体的に実施する経費を支援 (ニ 生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業) ○生活援助従事者研修に係る受講支援等から研修受講後の訪問介護事業所とのマッチングまでの一体的な支援に必要な経費を支援
介護人材の「すそ野」拡大	14	将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	○介護福祉士養成施設において、介護福祉士国家資格の取得を目指す若年世代や留学生の確保に向けた取組の強化や、介護福祉士養成課程のカリキュラム外の取組として、留学生に対する日本語学習等の課外授業の実施に必要な経費を支援(事業例) ・養成施設の学生が在籍していた中学校・高校を中心に、介護の専門性や意義、やりがい等を伝えるための出前講座を実施 ・カリキュラム外の時において、留学生に介護現場で使用する専門用語等の日本語学習支援や地域との交流を通じた日本文化の学習、介護の専門知識強化のための指導を実施 ・国内の日本語学校等に通う留学生を対象とした介護のPRを実施	

介護人材確保対策事業メニュー表(令和6年度提案募集用)

大項目	中項目	NO	小項目	事業内容
参入促進	介護人材の「すそ野」拡大	17	共生型サービスの普及推進に関する事業	<p>○都道府県や市町村が共生型サービスの普及に必要な施策を実施する際の経費を支援 (事業例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共生型サービスの普及にあたっての課題把握や普及計画の作成に必要な調査、委員会等の実施</li> <li>・共生型サービスの制度、基準、報酬体系、指定申請書類の作成方法や実際の提供事例等を提示する相談会・研修会の開催</li> <li>・共生型サービスの開始にあたり不安や疑問を抱える事業所に対する、共生型サービス事業所等の見学会の実施</li> <li>・介護保険サービス事業所・障害福祉サービス事業所と介護支援専門員・相談支援専門員との意見交換会開催による連携促進</li> </ul>
		18	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	<p>(イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)</p> <p>○中堅職員に対するチームケアのリーダーとして必要となるマネジメント能力等の向上に係る研修や、医療的ケア・認知症ケアなどに係る専門的な技術や多職種協働のため必要となる知識等を修得するための研修の実施のための経費を支援。</p> <p>○各施設・事業所における、介護職員のキャリアアップに係る助言・支援(人事課や賃金制度を含めた職員面談等)を行う職員を育成するための研修の実施のための経費を支援。</p> <p>○小規模事業者の共同による人材育成環境整備を行うための経費を支援。 (事業例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中堅研修(経験年数3～5年程度)向けのチームリーダーとして必要となるマネジメント研修の実施</li> <li>・喀痰吸引等研修・認知症ケアに係る介護従事者の研修・サービス提供責任者研修の実施</li> <li>・主としてOJTによる人材育成が困難な小規模事業者の介護職員に対する介護技術等の再確認等のための研修の実施</li> <li>・各事業所におけるキャリアパスの的確な運用を図るための研修の実施</li> <li>・小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築</li> </ul> <p>(ロ 介護キャリア段位普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業)</p> <p>○介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料を支援</p> <p>(ハ 介護支援専門員資質向上事業)</p> <p>○介護支援専門員を対象とした法定研修実施のための経費や、OJTの機会が十分でない介護支援専門員に対する資質向上の取組を推進するための経費を支援 (事業例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資質向上に資する介護支援専門員を対象とした研修(実務従事者基礎研修、専門(更新)研修)の実施</li> <li>・地域の経験豊かな主任介護支援専門員が同行して、小規模事業者の初任段階の介護支援専門員に対して、実地で指導・支援を行う研修の実施</li> <li>・ケアプラン点検への主任介護支援専門員の同行による、指導・点検を受ける介護支援専門員の資質の向上と、指導・点検を行う主任介護支援専門員の指導力の向上の支援</li> </ul>
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	19	喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	<p>○医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者への対応強化と、介護人材のキャリアアップ・定着促進を図るため、新規に喀痰吸引等の登録研修機関を開設する際の初度経費(登録研修機関の要件を満たすために必要な器具、指導者養成研修にかかる経費等)を支援</p>
		20	介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業	<p>○介護施設や介護事業所に赴き実施する出前研修や、事業所近隣で集合して行う研修に係る経費を支援(他の事業で助成される経費を除く)</p>
		21	各種研修に係る代替要員の確保対策事業	<p>○現任職員が多様な研修に参加することが可能となるよう、各種研修受講中の代替職員の確保に要する経費を支援</p>
		22	潜在介護福祉士の再就業促進事業	<p>○介護福祉士登録者のうち介護職に従事していない潜在介護福祉士に対し、所在情報の把握と多様な情報提供、介護サービスの知識や技術等を再認識するための研修や介護現場から離れたことへの不安感を払拭すること等を目的とした職場体験の実施等、円滑な再就業を支援するための経費を助成</p>
		23	離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業	<p>○離職した介護人材に対する再就職支援に際し、地域の経済・人口動態や労働市場の状況等に即した効果的な情報発信を行うため、離職した介護人材のニーズ把握等のための実態調査の経費を支援</p>
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材養成	25	地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	<p>○都道府県が認知症施策推進大綱に関連する認知症施策について、地域における施策の実施状況等を踏まえたうえで、計画的に取組の充実や質の向上を図るために必要な経費を支援</p>
		26	地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	<p>○地域包括ケアシステムの構成要素である生活支援の担い手やサービスの開発等を行う人材(生活支援コーディネーター)育成等のほか、それを全体で調整する地域包括支援センター職員及び医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を支援するための経費を助成</p>
		27	権利擁護人材育成事業	<p>○認知症高齢者との状態の変化を見守りながら、成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れまなく一体的に確保されるよう、市町村が券利用号の人材育成を総合的に推進するための経費を支援 (事業例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度の利用に至る前の段階で、介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び成年後見制度の下で、身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修等</li> <li>・家庭裁判所に対する適切な後見候補者の推薦や市民後見人等からの定期的な報告を踏まえた適切な助言・指導等、権利擁護人材の資質向上のための支援体制の構築</li> </ul>
		28	介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業	<p>○介護予防の推進に資する指導者を養成するため、都道府県または市町村単位のリハビリテーション関連団体、医師会等が、専門職種(OT、PT、ST)に対して実施する研修の経費を支援</p>
労働環境・処遇の改善	長期定着支援	32	介護職員長期定着支援事業	<p>○介護事業所における利用者等からのハラスメントへの対策を推進するため、実態調査、各種研修、ヘルパー補助者の同行など、総合的なハラスメント対策を講じて介護職員の離職を防止するための経費を支援</p>
		33	新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業	<p>○介護事業者を対象とした新人介護職員定着支援のためのエルダー・メンター制度などの整備のための研修を実施する経費を支援</p>

介護人材確保対策事業メニュー表(令和6年度提案募集用)

大項目	中項目	NO	小項目	事業内容
労働環境・ 処遇の改善	勤務環境改善 支援	34	管理者等に対する雇用管理改善方策 普及・促進事業	○雇用管理改善を行い介護職員が安心して働き続けられる環境を整備するため、介護事業者の各種制度(労働法規、育児・介護休業制度等)の理解促進やICT活用等による雇用管理改善の取り組みを推進するための経費を支援 (事業例) ・管理者・介護職員に対する労働関係法規、休暇・休職制度や各種助成制度の理解による雇用管理改善の取組み促進のための合同説明会の実施 ・女性が働きやすい職場づくりのための相談やコンサルティングの実施 ・ICTを活用したベストプラクティス普及のための合同説明会の実施 ・キャリア支援専門員が介護事業所へ個別訪問し、管理者に対する労働関係法令の理解促進や人事マネジメント構築のための相談・指導
	勤務環境改善支 援	35	雇用管理体制の改善に取り組む事業 者表彰事業	○介護人材の資質向上や定着促進に資する効果的な新人教育やキャリアパスの設定等に取り組む先進的な介護事業者を都道府県ごとに評価・表彰するための経費を助成
労働環境・ 処遇の改善	子育て支援	38	子育て支援のための代替職員のマッ チング事業	○介護分野で短期間・短時間の勤務を可能とするため、子育てをしながら働き続けようとする介護職員の代替要員を介護施設・事業所等のニーズに応じてマッチングさせる「介護職員子育て応援人材ステーション」を設置・運営するための経費を支援